



ABEST21 e-News

No.74, February-March 2015

ABEST21

THE ALLIANCE ON BUSINESS EDUCATION AND SCHOLARSHIP FOR TOMORROW,
a 21st century organization

URL: <http://www.abest21.org> TEL. 03-3498-6220 E-Mail: ABEST21@abest21.org
Editor: Fumio Itoh

ABEST21 Office Report

=====

2015年2月

- ・04日：創立10周年記念式典プログラムについて文部科学省を訪問
- ・09日：Case Writing Project-2について東芝株式会社を訪問

2015年3月

- ・05日：富士ゼロックス本社でPeer Review CommitteeとAccreditation Committeeを開催
- ・06日：早稲田大学でABEST21総会とABEST21 Forumを開催
- ・17日：ソニーユニバーシティでマネジメント人材育成協議会を開催
- ・18日：文部科学省に2014年度分野別認証評価の審査結果を報告
- ・26日：文部科学省記者クラブに2014年度分野別認証評価の審査結果を公表

1. マネジメント教育の質保証 -21

=====

Humanizing Management Education

アダム・スミス (Adam Smith) は、ジョン・ロック (John Locke) の統治論 (Two Treatise of Government) における自然の“豊かさ (abundance)”を前提にして、“競争”の原理を説明し、私利の追求が神の「見えざる手」の導きにより他人の欲求をも満足させる結果に導いていくと説いた。ジョン・ロックの“豊かさ (abundance)”の世界では、「所有権」と「物件」とが同一しており、人間は他人の所有を侵害することなしに神の贈物のその豊富さから、自己の必要とするところの物を得ることができた。そこにはその所有を巡る「利害の対立」はなく、「利害の調和」の世界が描かれていた。

しかし、資本主義経済の発展により、世界はヒューム (David Hume) の云う「希少性 (Scarcity)」の世界となり、いままで誰に断ることなく自由に手にすることができた“水”、“空気”そして“太陽の光”さえもが希少な資源となり、その所有を争う国際的競争の時代となってきた。「所有権」と「物件」は分離し、所有権を争う「利害の対立」の世界となり、これまでの人間と物件との物理的な関係が人間と人間との社会的関係に転換してきた。

この希少性の世界は、人間の欲求を充足する財の「利害の対立 (Conflicts of Interest)」の関係を生み出し、「利害の対立」は「相互依存 (Interdependence)」の関係にあることであり、その「相互依存」は「秩序 (order)」に基づいている。この「利害の対立」、「相互依存」、そして「秩序」の社会経済的活動を解く鍵は、経済的、法的そして倫理的な視点から求められなければならなくなった。

コモンズ (John R. Commons) は、この最小単位を“Legal Foundations of Capitalism (1924)”において「取引 (Transaction)」であるという。この取引はビジネスにおける商品売買の意味での取引ではなく、もっと広く社会を構成する人々の社会経済的活動を結びつける分析単位であるという。人間の行為は個人の行為 (action) から当事者間の相互作用 (inter-action) に発展し、さらに社会全体を統合していく行為 (trans-action) にまで展開していくという。この行為がコモンズの云う取引の概念である。

そして、社会を組織する取引には三つの類型があるという。まず、法的に対等な立場で行われる個人間で行われる売買的取引 (Bargaining Transaction)、組織の中での経営者と社員との関係のように法的に上位の個人と下位の個人との間で行われる管理的取引 (Managerial Transaction)、そして労働組合のように組合と組合員の関係のように法的に上位の団体と下位の個人との間で行われる割当的取引 (Rationing Transaction) とがあり、社会はこの三類型の取引関係で結びついているという。ここでは、アダム・スミスの分業の社会で「交換 (Exchange)」によって結びついていた社会経済関係が、「取引」によって統合されてくる。

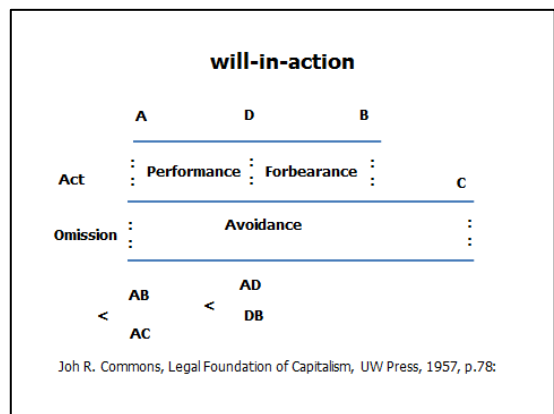
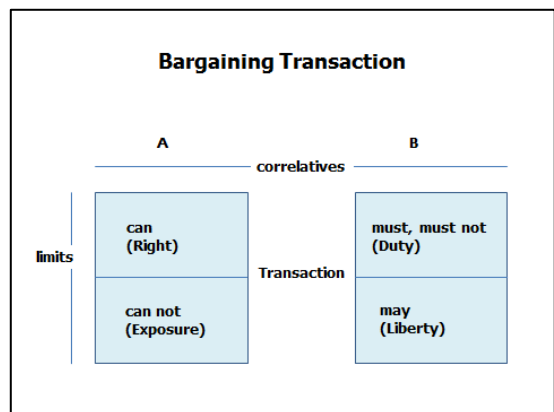
そして、この取引は「行動準則 (Working Rule)」によって行われてくる。それは四つの助動詞、①can=権利、②cannot=無権利 (放置)、③must, must not=義務、そして④may=自由によって構成され、この行動準則に基づいて取引が展開されてくる。そして、この取引を実行する人間の意思が「行動意思 (will-in-action)」であるという。

行動意思は、自己の経済の拡大を目指して、①“ある行為をするか”、“しないか”の「力の方向」の選択 (AB か AC か) をし、②ある行為をする場合に“どこまで行か”、“行為を控えるか”の「力の程度」の選択 (AD の履行か DB の抑制) をする意思であるという。ロックの“豊かさ”を前提としたアダム・スミスの経済人 (homo economicus) の意思は「真空意思 (will-in-vacuum)」で、私利の追求をモットーとしているために「力の方向」の選択しかしない意思であるという。「力の程度」を選択する市場環境にはないのである。

ガルブレイス (J.K. Galbraith) は、「アメリカの資本主義 (American Capitalism)」において、アダム・スミスのいう競争に代わる新しいものとして、「平衡力 (Countervailing Power)」の競争力が現れてきたという。

アダム・スミスが描いた競争の社会では、価格の自動調整作用により経済秩序が築かれてきたが、資本主義経済の高度化により競争は同じ側での競争ではなく、反対側の買い手との競争関係に転化されてきた。この平衡力は相手が求めるものを“利用させない力”であり、「力の程度」の範囲を超えた行動を引き起こし、取引の相関関係 (correlative relationship) を崩して来る。

特に、経済のグローバル化の進展は世界の市場を一体化し、地球規模での競争を展開してきている。そこでは企業は多様な異文化圏の価値観と直面し、世界の個人主義と対峙していかなければならない。個人主義の背後には宗教があり、仏教、イスラム教、キリスト教等の世界宗教についての



知識としての理解がなければ対応のできない世界である。しかし、グローバル化には異文化圏の多様な価値観を否定し、普遍化された行動準則に同調を求めてくる。

これまで、ビジネススクールの教育ではケース・メソッドの教育が主流となり、学生の問題発見能力、分析能力、意思決定能力等の開発・向上に大きな学習成果を上げてきている。しかし、利潤の極大化だけを求めての分析至上主義の教育だけではグローバル化時代の多様な価値観を共有し、変化していく国際競争環境に共存していく力量を身に付けた人材を育成していくことは難しいのではないだろうか。グローバル化時代においては、多様な文化に同調しうる高い倫理性や世界の多様な文化・歴史を理解する深い知的学識を身に付けて組織をマネジメントしていくマネジメント力に優れたマネジメント人材の育成が求められてはいないであろうか。

倫理は「人の道」であり、取引の行動準則を遵守するためにわれわれの行動にブレーキをかけてくる。一方、教養は人間の芯をたく強くし、われわれの視線を世界に向けてくる。マネジメント人材を育成していくビジネススクールの教育において、世界の多様な価値観と共存していくために、平衡力の強化に志向した専門的知識の活用・応用を培う分析主義的な教育だけではなく、マネジメント人材の高い職業的倫理や専門的素養に裏打ちされた深い知的学識の涵養を目指す教育を軽視してはならないのではないだろうか。

希少性の世界において資本主義経済の発展は世界の隅々まで浸透し、世界の各地で「利害の対立」を引き起こしてきている現状において、ビジネススクールは世界の多様な価値観を吸収しうる職業的倫理の涵養、多様な文化・歴史を理解しうる教養、そして高度の専門的知識に裏打ちされたマネジメント人材育成の教育を重視していかなければならないと考える。

(理事長、伊藤文雄)

2. General Information

1) 2014 年度総会の開催について

2015 年 3 月 6 日、2015 年度 ABEST21 総会が早稲田大学で開催されました。伊藤理事長より Annual Report2014 について、2014 年度決算報告について、Fuji Xerox-CSRCase Writing Project について、特定非営利活動法人 ABEST21 活動の結了について、それぞれ説明がなされ、種々意見交換の後、これらの案件が承認されました。引き続き、任期満了に伴う次期理事長については Baybars 指名委員会委員長の報告により現理事長の再任が承認されました。任期は 2015 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日まで。また、東南アジア諸国からの会員校及び認証校の増大により、同地域担当の副理事長の増員が決まりました。



2) 任期満了に伴う次期役員選出について

2015 年 3 月 6 日開催の総会において、次期理事長の指名について Ilker Baybars 指名委員会委員長より報告がなされ、伊藤理事長の再任が承認されました。任期 3 年で 2015 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日まで。これを受けて伊藤理事長より次期執行役員会 (Executive Comittee) 委員の再任が報告されました。

President : Fumio Itoh

Vice President: Ilker Baybars (Carnegie Mellon University, USA)

Vice President: Oleg Vikhanskiy (Moscow State University, Russia)

Vice President: Robert Sullivan (University of California San Diego, USA)

Vice President: Lu Xiongwen (Fudan University, China)

Executive Secretary: Ming Yu Cheng (Tank Abdule Rahman, Malaysia)

Auditor: Nobue Susie Brown (University of Texas at Austin, USA)

Auditor: Kouichi Saito (Nanzan University, Japan)

3) 新副理事長の委嘱について

理事会において、アセアン諸国からの会員校及び認証校の増大に伴い、東南アジア諸国担当の副理事長の増員が決まり、これに基づきインドネシア・ブラウイジャヤ大学の Dean Candra Fajri Ananda, Ph.D.(Faculty of Economics and Business, Universitas Brawijaya, Indonesia)の推薦が執行委員会で承認されました。インドネシアは会員校数が 16 校で一番多く、その中でブラウイジャヤ大学はインドネシアでの最初の認証校であり、またブラウイジャヤ大学は現在インドネシア委員会の Chair 校であることから推薦されました。

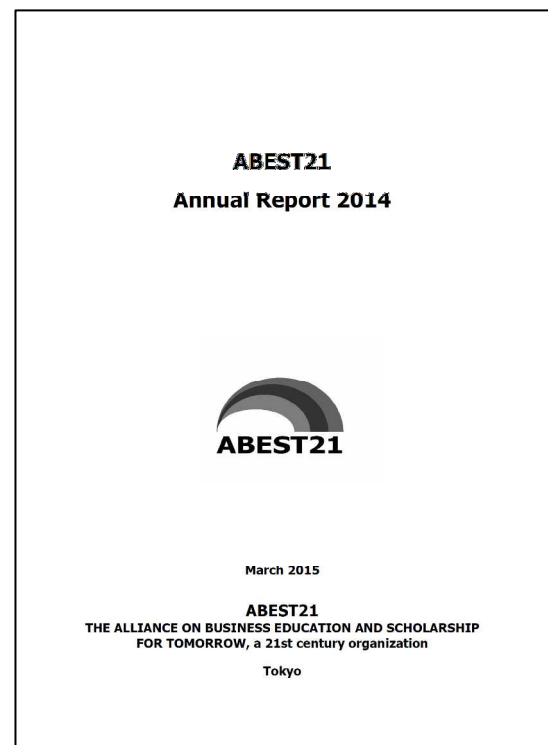


4) ABEST21 Annual Report 2014 について

2015 年 3 月 6 日開催の総会において、伊藤理事長より“ABEST21 Annual Report 2014”に基づき各部門の活動について、下記の報告がなされました。

- 1) ASEAN 諸国からの会員、特にインドネシアとマレーシアからの会員校が増えてきたこと。
- 2) その結果として、両国からの認証評価の受審校が増え、認証校も増大してきたこと。
- 3) 調査研究活動の Joint Research Projects においては、Fuji Xerox の CSR Case Writing Project が終結し、“Fuji Xerox-CSR Case”が出版されたこと。
- 4) ネットワーク活動においては、AQAN (ASEAN Quality Assurance Network)との MOU の締結によりアジア諸国の認証評価機関との連携が強化されてきたこと。

また、特定非営利活動法人 ABEST21 の 2014 年度決算について説明があり、2015 年 3 月をもって同法人の結了手続をとる旨の報告がなされました。



3. Quality Assurance Information

=====

1) 2014 年度認証評価の審査結果について

2015 年 3 月 5 日、2014 年度日本の経営専門職大学院及びアジアのビジネススクールについての

マネジメント教育の質保証に関する認証評価の最終審査が、東京都港区六本木の富士ゼロックス株式会社本社の会議室で行われました。



Peer Review Committee では、2014 年 11 月の同委員会の「書面審査」の審査結果に基づいて実施された「実地調査」に基づいて提出された Peer Review Team の審査報告書（PRT Review Report）について椿委員長より報告があり、審議の結果、下記 8 校の PRT Review Reports を承認し、Accreditation Committee に報告されました。引き続き開催された Accreditation Committee において

は、Peer Review Committee の審査結果の報告に基づいて審議が行われ、審議結果を理事会に答申されました。その後開催された理事会においては、理事長より Accreditation Committee よりの答申を説明し、8 校の 2014 年度認証校が承認されました。認証評価証の授与は 2015 年 7 月 7 日開催の創立 10 周年記念式典で行われることになりました。

2014 年度認証校

- ・ Faculty of Economics and Business, Universitas Diponegoro, Semarang, Indonesia
- ・ Graduate School of Innovation & Technology Management, Yamaguchi University, Ube, Japan
- ・ Institute of Business and Accounting, Kwansai Gakuin University, Nishinomiya, Japan
- ・ Ayub Graduate Business School, Universiti Teknologi MARA, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
- ・ Graduate School of Business, Universiti Kebangsaan Malaysia, Selangor, Malaysia
- ・ Putra Business School, Universiti Putra Malaysia, Selangor Darul Ehasan, Malaysia
- ・ Othman Yeop Abdullah Graduate School of Business, Universiti Utara Malaysia, Kedah Darul Aman, Malaysia
- ・ Faculty of Business, Economics and Communications, Naresuan University, Phitsanulok, Thailand

国別認証校数

国別	China	Indonesia	Japan	Malaysia	Singapore	Thailand	計
初審評価	1	5	10	7	1	1	25
維持評価	-	-	5	-	-	-	5
計	1	5	15	7	1	1	30

年度別認証校数

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	Total
認証校	4	1	3	3	3	8	8	30

2) Accreditation Seminar の開催について

2015 年 4 月 7 日、インドネシア・マラン市の Universitas Brawijaya において、2015 年度 ABEST21 認証評価受審校及び予定校を対象に認証評価セミナーが開催されます。また、2015 年 4 月 9 日にはマレーシア・クアラルンプール市の Management & Science University の City Campus でマレーシアとシンガポールの 2015 年度 ABEST21 認証評価受審校及び予定校を対象に認証評価セミナーが開催されます。4 月 23 日には東京で日本の経営専門職大学院の受審校を対象に認証評価セミナーが開催されます。

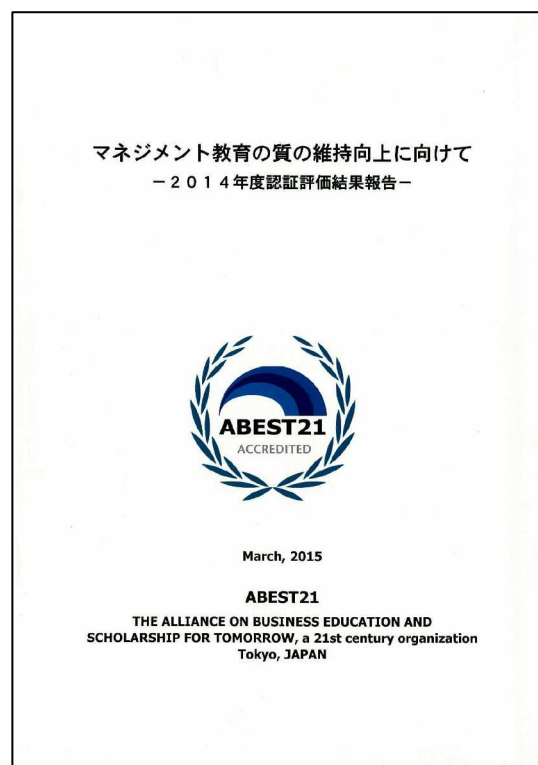
3) 2014年度認証評価の審査結果の文部科学省報告と文部科学省記者クラブ公表について

2015年3月18日、文部科学省高等教育局高等教育企画課に2014年度認証評価の審査結果（英文）を報告いたしました。さらに、2015年3月26日、文部科学省記者クラブで2014年度認証評価の審査結果を各報道機関に公表いたしました。これに基づき国内外の2014年度認証校に認証評価審査結果の通知をいたしました。これから関係各国の政府機関の認証評価委員会に報告する予定です。

この報告書は日本の専門職大学院2校と海外ビジネススクール6校の240頁の認証評価審査報告書です。この審査報告書には、下記の内容が含まれています。

- 1) ABEST21 Quality Assurance System として①教育の質保証の国際展開、②ABEST21 Quality Assurance System、③Status of Management Accreditation
- 2) Maintenance Accreditation
- 3) Initial Accreditation
- 4) 資料として、①評価基準、②委員会員、③評価プロセス

この審査結果報告書の内容（英文）は、5月上旬にホームページに掲載される予定です。



4. Global Knowledge Network Information

=====

1) 富士ゼロックスセミナーの開催について

2015年3月5日、東京・港区六本木の富士ゼロックス株式会社本社において、本多雅氏（常務執行役員、アジアパシフィック営業本部長）によるセミナーが開催されました。タイ、マレーシア市場に永年身を置かれ、クアラルンプールに新拠点を創設された経験等に基づいての東南アジアビジネスの新たな価値を創造するためのプラットフォームの設置の必要性や、東南アジア地域における海外戦略、環境保全への取り組み等についての説明がなされました。その後、吉江 則子 CSR部企画グループ長よりCSR活動の一環として実施されている古文書複製への取り組み等について説明がなされました。会場に展示された複製古文書等に強い関心が寄せられました。



2) ABEST21 Forum

2015年3月6日、ABEST21 Forumが早稲田大学で開催されました。まず、早稲田大学ビジネススクール Directorの根来龍之教授によりご挨拶がなされ、早稲田ビジネススクール(Waseda Business School)のMBA教育プログラムについて詳細なご紹介がなされました。早稲田ビジネススクールには約400名の学生が在籍し、

1) International MBA Program、2) Waseda-Nanyang Double MBA Program、3) One-year MBA Program (Full-time)、4) Evening MBA Program、5) Specialized MBA Programのプログラムについて説明され、2016年4月より専門職大学院である商学研究科ビジネス専攻(現WBS)とファイナンス研究科とが統合し、グローバル化に対応した高度の教育研究環境を形成していく強い抱負が述べられました。



3) 基調講演 “グローバル社会における高等教育” について

フォーラム第1セッションでは、文部科学省高等教育局企画官(併)高等教育企画課高等教育政策室長の田中聡明氏による基調講演“Higher Education in a Globalized Society”がおこなわれました。の資料に基づいて、グローバル化に対応した教育研究環境づくりの推進事業について講演され、2020年までに30万人の留学生受け入れ、海外大学とのJoint Degreeプログラムの推進、また、グローバル化の推進のために進めているTop Global University Project(2014-2023)について説明があり、多くの質問がアジア諸国の学部長からあり、関心の高さが感じられました。



4) 特別講演 “ABEST21 10年の歩み”について

フォーラム第2セッションでは、伊藤理事長より“ABEST21 10年の歩み”について講演されました。ABEST21の源流に遡って、Global Classroom Conferenceから端を発して20有余年となるまでの活動の経緯について、また、法人資格を得て認証評価活動を展開して10年になることの今までの認証評価活動の経緯を説明された。これまでの発展を支えてくれた多くの関係者に感謝をのべ、ゴーイング・コンサーンとしてアジアのマネジメント人材の育成に資するマネジメント教育の質保証に邁進していく所存であることを吐露された。



5) “明日のABEST21を目指して”のグループ討論について

フォーラムの第3セッションでは、第2セッションでの理事長による“ABEST21の10年の歩み”の講演に基づいて、参加者を5つのグループに分けて、“明日のABEST21を目指して”、Dean Noor

Azizi Ismail (Universiti Utara Malaysia) 司会の下で行われました。各グループリーダーによる報告がなされました。第1グループからは Professor Ming Yu Cheng より認証評価活動の質維持向上について、第2グループの Director Arief Daryanto から産学連携の国際展開の重要性について、第3グループの Dean Ali Khatibi よりテレビ会議システムの活用により Join Research Projects の推進の必要性について、第4グループの Dean Sujinda Chemsripong より ABEST21 認証評価のブランド力の向上について、そして最後の第5グループ Dean Qin Hai Ma から Global Knowledge Network の活用による Global Classroom の展開について、それぞれ各グループの意見が述べられ理事長より各意見を整理し、10年式典で「明日の ABEST21 を目指して」の活動方針に含めていきたい旨の発言と各グループに対する謝辞が述べられました。



6) マネジメント人材育成協議会の開催について

2015年3月17日、品川のソニーユニバーシティにおいて第30回マネジメント人材育成協議会が開催されました。先ず、文部科学省高等教育局専門教育課課長補佐の佐藤昭博氏より、「教育再生実行会議第6次提言」の資料にもとづいて社会人教育プログラムの開発等についての報告がなされました。引き続き第三次提言内容について伊藤理事長よりこれまでの各委員からの産学連携の実例報告に基づき、産学連携のあり方の類型化と教育プログラムの共同開発のあり方について、それぞれ報告がされました。これに基づき委員会で種々意見交換ののち、これらの意見を営利して内容を構成することとした。これに基づき第3次提言内容の骨子についての意見交換がなされました。

2015年3月31日で任期満了に伴う役員人事について意見交換し、現執行部を再任し、理事人事については執行部に一任されました。また、会場については従来利用してきた南青山会館が閉館により利用できなくなってきたので、今後は持ち回りで開催したい旨提案があり了承されました。

5. Membership Information

1) 新会員の紹介

Post Graduate Program, Universitas Halu Oleo (UHO), Kendari, Indonesia

ハルオレオ大学は、1981年に創設された、インドネシア、モルッカ海を東に臨む、スラウェシ島の南東スラウェシの州都であるケンダリに本部を置く国立大学です。在籍学生数は約43,727名です。Post Graduate Programは、1998年に、南スラウェシ州都のマカッサルに本部を置く国立大学の Univresitas Hasanuddin 及び、2001年にマカッサル州立大学と共同で開発した Master Programs を前身としており、2002年以降は、Post Graduate Program として、ハルオレオ大学が独自に運営されています。現在は約2,210名の学生が学ばれており、教職員数は約279名です。Post Graduate Program の Director は Sahta Ginting 教授です。Universitas Halu Oleo の URL: <http://www.uho.ac.id/>

School of Business, Monash University Malaysia, Selangor, Malaysia

モナシュ大学は 1958 年に創立されたオーストラリアメルボルン近郊のクレイトンに本部を置くビクトリア州立の大学です。マレーシアと南アフリカのヨハネスブルグを含む 8 つのキャンパスを有し、ロンドンとイタリアのプラト、インドのムンバイに国際センターを設置されています。モナシュ大学マレーシアは、マレーシア近郊のサンウェイに 1998 年に開校され、現在約 70 の国々から約 6,757 人の学生が学びに来られています。モナシュ大学マレーシアはマレーシアの認証評価機関である Malaysian Quality Agency より、自己認証権を与えられていますが、モナシュ大学ビジネスプログラムの 1 キャンパスとして、AACSB の認証評価を得ています。今回会員となられた School of Business は、1998 年に設立され、その MBA プログラムは、国際的認証評価機関 AMBA の認証評価を得ています。学生数は、約 2,325 名、教職員数は約 130 名です。School of Business の Head は John Benson 教授です。School of Business の URL: www.buseco.monash.edu.my

2) 新生早稲田ビジネススクールー早稲田大学大学院経営管理研究科の開設予定（2016 年 4 月）について（根来 龍之氏寄稿）

早稲田大学では、商学研究科ビジネス専攻（現 WBS）とファイナンス研究科を統合し、2016 年 4 月より「大学院経営管理研究科（2015 年 4 月文部科学省設置届出予定）」を開設することが決定しました。多方面の経営幹部を育てるビジネス教育と、財務・金融のスペシャリストを育てるファイナンス教育を融合させた新 WBS では、2 つの組織がこれまで蓄積してきた経験・資産を活かし、MBA だけでなく MSc in Finance プログラムも提供する、アジアを代表する「新時代のビジネススクール」を目指します。

現 WBS とファイナンス研究科では、毎年約 350 名の MBA ホルダーを輩出し、実業界・学界から高い評価を受けてきました。新 WBS では、さらにプログラムを充実させ、全日制グローバル（日本語：4 月入学）、全日制グローバル（英語：9 月入学）、1 年制総合（全日制：4 月入学）、MSc in Finance（全日制、英語：9 月入学）、夜間主プロフェッショナル（マネジメント専修、ファイナンス専修、日本語：4 月）、夜間主総合（日本語：4 月）、早稲田ーナンヤン・ダブル MBA（英語：9 月）という多様なプログラムを提供します。また、EMBA Essence や企業幹部研修などのノンディグリー教育（日本語、英語）も拡大していきます。

根来 龍之（ねごろ たつゆき）

早稲田大学ビジネススクールディレクター（教務主任）・教授。同大学 IT 戦略研究所所長。京都大学文学部卒業（哲学科）、慶應義塾大学経営管理研究科修了（MBA）。鉄鋼会社、英ハル大学客員研究員、文教大学などを経て 2001 年から早稲田大学教授。経営情報学会会長、国際 CIO 学会誌編集長、CRM 協議会副理事長などを歴任。経営戦略、ビジネスモデル、経営情報システムなどを専門領域とし、企業幹部研修やコンサルティングなども手掛ける。主な著書に、『事業創造のロジック』（日経 B P 社）、『代替品の戦略』（東洋経済新報社）、『C I O のための情報・経営戦略』（編著、中央経済社）、『プラットフォームビジネス最前線』（監修、翔泳社）など。



4. Joint Research Projects Information

Fuji Xerox CSR Case Writing Project

ABEST21 の Joint Research Projects の一環として会員校間の教材作成として開始した Case Writing Project の第 1 号として、富士ゼロックス株式会社の協力を得て、Fuji Xerox CSR Case Writing Project の研究成果の報告がなされました。学生の反応を得て、最終刊行をすることになりました。このケースは、日本（本社）、タイ、マレーシアの各海外法人、とインドネシアの販売会社を対象に、富士ゼロックスの CSR についてクロスカルチャーに学ぶことを目的に設定されたプロジェクトです。主な目次は下記の通りです。

1. Fuji Xerox Co.,Ltd.- Japan
2. Fuji Xerox Eco-Manufacturing Co.,Ltd.-Thailand
- 3) Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd.-Malaysia
4. PT. Astra Graphia, Tbk. -Indonesia

いずれも、1. Case, 2. Teaching note から構成されています。第 2 号は東芝株式会社の Corporate Governance を扱います。

